

(1999年4月9日)

第19回日米文化教育交流会議（カルコン）共同声明（仮訳）
1999年2月18-19日
沖縄

日米両国の政府、財界、学界、その他の種々の分野の代表からなる日米文化教育交流会議（カルコン）は、1999年2月18、19の両日、沖縄コンベンション・センターにおいて、第19回合同会議を開催した。

第19回合同会議の議長は、本間長世教授（成城学園長）とリチャード・J・ウッド博士（イエール大学神学部長）の両名が務めた。

カルコンは、池田総理大臣とケネディ大統領の合意によって1961年に発足して以来、日米関係の基盤となる、文化、教育の分野のきわめて重要な諸事項に関し、両国における官民各層の関心を喚起する役割を担ってきた。

小淵総理大臣とクリントン大統領より、カルコンに祝賀のメッセージが寄せられたが、いずれのメッセージも、会議の開催地として沖縄が選ばれたことの意義に留意したものであった。両首脳はそれぞれ、日米関係にとってカルコンの活動がますます重要になりつつあることを強調した。

合同会議と同時に、カルコンのメンバーは、「ナショナル・アイデンティティと21世紀における文化交流」というテーマのもと、1999年2月17日、沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンション・センターで、沖縄県、（財）国際文化会館との共催により、シンポジウムを開催した。カルコンのパネル・メンバーは、キーノート・スピーカーおよびディスカッサントを務めた。

学部学生交流

日米両パネルは、両国間の相互理解の向上と関係の緊密化のため、日本で学ぶ米国人学部学生数の大幅な増加が必要であるという確信を新たにした。これは、1991年以来、カルコンにおける優先事項の一つであった。学部学生交流ワーキング・グループのメンバーは、日米両国において、この分野で過去数年にわたって見られた進展に留意した。また、この分野で著しい進展をもたらした、多くの政府レベル、非営利および民間の団体の努力が、今後も継続されるべきであると、強く奨励した。

同ワーキング・グループは、学部学生交流の分野における進展について、合同会議に報告を行った。

日本側は、日本の国立大学における交換留学生のための、一年または学期単位のプログラムである、英語による特別コースの進展について報告した。1999年2月の時点で、英語によるプログラムに外国人留学生を受け入れている日本の国立大学は14にのぼり、さらにいくつかの大学が、近い将来にそうしたコースを開設すべく準備を進めている。

日本側は、「短期留学推進制度」と呼ばれる日本の奨学金制度の進展についても報告を行った。この制度のもとで、1997年度には、454名の米国人学生が日本側から資金援助を受けた。

日本側はさらに、アジア太平洋大学交流機構 (UMAP) に関する報告を行った。

1998年8月にバンコックで開催された UMAP の第6回総会では、憲章が採択され、UMAP の国際事務局を日本に置くことを決定した。バンコックでの会議ののち、UMAP では、国際的な単位互換システム (UCTS) を構築するための新しいガイドラインの整備を行い、このシステムは新ガイドラインのもと、いくつかの大学で試験的に採用される予定である。UMAP を通じて、アジア太平洋地域の大学間交流、とくに短期の留学が促進されることが期待されている。カルコンは、このことが日本に留学する米国人学部学生の数を増やすうえでも効果を発揮するよう願うものである。

米国側もその進展について報告した。日米友好基金は、「ブリッジング・プロジェクト・クリアリングハウス」と呼ばれるプロジェクトに資金を提供した。このプロジェクトの機能には、日本への諸々の留学プログラムやカリキュラムに関する詳細な情報のほか、学生の募集、カウンセリング、その他の支援サービスや奨学金の提供が含まれる。これは、学部学生交流ワーキング・グループによって、1993年12月に発表された共同声明の要求を満たすものである。「ブリッジング・プロジェクト・クリアリングハウス」は現在、全米日本語教師会 (ATJ) の枠内で、活動の2年目に入っている。このプロジェクトは、有益な留学先として、日本のビジビリティを高めるうえで、起爆剂的な役割を果たすことを意図している。

また、米国側においては、日米友好基金および教育省が、米国側の発案になるもう一つのプロジェクト、「日本に関するカリキュラム開発と教員育成のためのセミナー」に資金を提供した。このプロジェクトの目的は、日本関係の問題への意識が高く、とくに日本研究や日本語教育が十分に整っていないところで、日本についての教材をカリキュラムに組み込むことのできるような教授陣を、育成することにある。こうした教員たちは、自分の学生が、日本に行って研究を深めることを奨励するであろう。このプロジェクトは、全米カレッジ・大学協会 (AAC&U) によって運営されており、8大学からの教員チームが、日

本に関して1年間、指導を受けながら研究を行い、学部レベルのカリキュラムにおいて、学生に日本へのより広範な関心を実に持たせるようなコースを開発するのを、支援しているのである。

教育省は、高等教育改善基金（FIPSE）を通じ、日本に留学する学生の増加を図るために、日米の高等教育機関相互のパートナーシップを発展、拡大させる新しい試みを支援している。

米国側は、選ばれた米国人学部学生個人に各5千ドル平均の奨学金を支給するため、資金集めのキャンペーンを開始したことについても報告を行った。この奨学金によって、1年間、自分の大学で勉強した場合と、日本で勉強した場合の費用の差額を、ある程度、埋め合わせることができるであろう。米国側は、彼らの募金活動の努力に対する日本側の支援、とくに、こうした奨学金の必要性を強調するため、1998年6月に斉藤大使が主催した晩餐会に感謝を表明した。米国側は、今後3年の募金目標額を200万ドルと定めた。第一回の奨学金は1999年秋に支給される予定である。

現在の問題点と将来への提言

日米双方は、国立大学における進展を称えるとともに、英語で授業が行われるようなコースが引き続き発展するよう、支援していくことで合意した。両パネルは、日本の国立大学のさまざまなプログラムの代表者や、米国の教授陣、また、大学職員の間で、継続的に対話の機会を設けていくことを提唱した。

日米双方は、学部学生交流ワーキング・グループが取り組んできた多くの分野での進展を称え、カルコンが今後とも、日本に留学する米国人学部学生の増加を目的としたさまざまな努力を、強力に支援し、奨励していくことで合意した。

両パネルは、文部省および米国教育省に対し、第20回カルコン合同会議の場で、このプロジェクトの進展に関する報告を行うよう求めることに合意した。

両パネルは、学部学生交流ワーキング・グループの業務が完了したことに合意し、これを解散した。

情報アクセスと図書館

情報アクセスワーキング・グループは、第18回カルコン合同会議で採択された7項目において相当の進展が達成されたことを称賛し、さらに、日米両国において電子情報を転送・収集し提供する図書館の間での協力が格段に強化されてきたことを報告した。このワーキング・グループに関する具体的な詳細は、

カルコンのホームページを通じて入手出来るようになる。同ワーキング・グループは、日本関連図書館の全米コーディネーション委員会（NCC）と、学術情報センター（NACSIS）、国立国会図書館（NDL）、日本の国立大学図書館協議会（ANUL）およびその他の関係機関の間で行われた協力を、とくに称賛した。ワーキング・グループは、ドキュメント・デリバリー・サービス(DDS)について協議するために、これらの機関の間で行われた最近の円卓会議について報告した。この会議は、国際交流基金日米センターの助成を得て実施されたものである。日米間での電子的手段によるドキュメント・デリバリーのパイロットプロジェクトが、1999年7月から開始される。

両パネルは、これらの問題に対する双方の専門家達による進展を、高く評価した。

両パネルは、双方における情報アクセス分野での作業を、引き続き奨励し支援することを決議した。両パネルは、図書館同士の、とくにNCCと、NACSISその他の日本側機関の間での協力と、具体的な成果の達成の重要性を強調した。両パネルは、NCCとその日本側協力機関に対し、今後の進展について第20回合同会議で報告を行うよう要請した。

両パネルは、情報アクセスワーキング・グループの業務が完了したことに合意し、これを解散した。

将来のテーマ

東京の国立西洋美術館は、2001年に、アメリカ美術に関する二つの大規模な展覧会、「Notable Americans 展」と「American Heroism 展」を同時開催し、これにあわせてさまざまな文化・教育関係のプログラムを行う。展示される作品は、ナショナル・ポートレート・ギャラリー、ナショナル・ギャラリー・オブ・アート、メトロポリタン美術館、ボストン美術館、その他に貸し出しを依頼する予定である。両パネルは、カルコンがこのプロジェクトを支援し、この東京での展覧会に出品される絵画に関して、国立西洋美術館が確実に貸し出しを受けられるよう助力することで合意した。

カルコン第18回合同会議の提言を受けて、日本の文部省と米国の教育省は、教育改革に関する数年間にわたる共同研究プロジェクトについて協議する会合を行う旨報告した。今後の両省間協力の状況によっては、創造力と基礎的な技能や知識とのバランス、児童の倫理的ふるまいの育成、教育における新しい技術の利用といった問題が、討議される可能性がある。

両パネルは、両省に対して、この研究の成果を第20回合同会議に報告する

よう求めた。

両パネルは、いくつかの将来のテーマ案について協議を行った。「文化外交」と「双方に関心のあるトピックスについての公共の対話」について検討がなされた。日本側から提案されたもう一つのテーマは、相互のステレオタイプや誤った認識を検討するというものであった。両パネルは、ステレオタイプが日米関係に及ぼす影響を認識した。

日本側は、21世紀における教育に関するテーマを提案した。このテーマは、21世紀の異文化間コミュニケーションに必要とされる若い世代の才能や潜在能力の開発を探るものである。

米側パネルにより提案されたもう一つのテーマは、過去50年にわたる日米関係についてのデジタル化された資料に関し、文化教育関係の事項に重点をおきつつ、その所在を明らかにするというものであった。両パネルは、日米関係の過去・現在・未来に焦点をあてて、デジタル文化に関するワーキング・グループを設置することに合意した。デジタル文化ワーキング・グループは、第20回合同会議に成果を報告する。

最後に

両パネルは、シンポジウム「ナショナル・アイデンティティと21世紀における文化交流」が、合同会議の成功に貢献し、カルコンの活動のビジビリティを高めたという点で合意した。両パネルは、シンポジウムのテーマが、第19回合同会議の開催地である沖縄にふさわしいものであったという点で同意した。両パネルは、シンポジウムという形態がカルコンの目的と関心を実現するための有効な手段となりうることに同意した。両パネルは、シンポジウムと第19回合同会議を成功に導いた、稲嶺知事ならびに沖縄の人々によって示された協力とあたたかい歓迎に対する深い感謝の意を表明した。

両パネルは、第20回合同会議を、2001年春にロス・アンジェルス of 全米日系人博物館で開催することで合意した。

以 上